



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション 上場取引所 東・札
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山納 茂治
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 住野 榮治 (TEL) 03 (3533) 5311
 副社長執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,075	△14.6	286	6.1	284	0.1	168	2.4
22年3月期第1四半期	5,940	48.1	270	262.3	283	141.1	165	317.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	24	—	—
22年3月期第1四半期	4	14	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	45,997		19,990		43.5	501	95	
22年3月期	50,561		20,646		40.8	518	42	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 19,990百万円 22年3月期 20,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	6	00	6	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	6	00	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	10,000	△22.5	350	△62.0	300	△66.1	150	△62.5	3	76
通期	25,000	△17.8	1,000	△54.0	1,000	△48.6	500	△51.1	12	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	40,763,046株	22年3月期	40,763,046株
23年3月期1Q	937,132株	22年3月期	937,080株
23年3月期1Q	39,825,932株	22年3月期1Q	39,826,357株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] P. 2 「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き緩やかな回復基調にあるものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、デフレ・円高による企業業績への影響など依然不透明な状況のなかで推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資は持ち直しの兆しを見せ始めましたが、需要の先行き不透明感などから慎重な動きもあり、また公共投資も減少する中、受注競争の激化など極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結会計期間の売上高は、5,075百万円（前年同期は5,940百万円）、利益につきましては、営業利益は286百万円（同270百万円）、経常利益は284百万円（同283百万円）、四半期純利益は168百万円（同165百万円）となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、建設事業は714百万円（同4,693百万円）鉄構事業は3,963百万円（同754百万円）、不動産事業は397百万円（同492百万円）となり、営業損益につきましては、鉄構事業は132百万円（同162百万円の営業損失）、不動産事業は158百万円（同210百万円の営業利益）の利益となりましたが、建設事業は4百万円（同222百万円の営業利益）の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、現金及び預金が有利子負債の約定弁済及び法人税等の支払等により減少し、また、受取手形・完成工事未収入金等の減少及び保有株式等の時価の下落による投資有価証券の減少により45,997百万円（前連結会計年度末は50,561百万円）となりました。

負債合計は、有利子負債及び未払法人税等の減少に加え、工事未払金、未成工事受入金の減少により26,006百万円（同29,914百万円）となりました。

純資産合計は、株式相場の低迷に伴い、その他有価証券評価差額金が減少しましたので19,990百万円（同20,646百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響額はそれぞれ軽微であります。特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」を20百万円計上したため、税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

また、当会計基準等の適用初年度の期首において計上した「資産除去債務」は28百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951,362	7,801,725
受取手形・完成工事未収入金等	3,306,887	4,356,035
有価証券	2,398,570	2,397,869
未成工事支出金	8,907,869	8,676,807
材料貯蔵品	179,167	183,110
販売用不動産	212,671	215,075
繰延税金資産	80,988	206,870
その他	344,713	201,133
貸倒引当金	△10,088	△31,161
流動資産合計	20,372,141	24,007,465
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,811,423	5,873,003
土地	11,221,068	11,221,068
その他（純額）	1,343,361	1,337,797
有形固定資産計	18,375,853	18,431,869
無形固定資産	183,134	184,369
投資その他の資産		
投資有価証券	5,739,915	6,669,437
繰延税金資産	11,834	10,721
その他	1,314,568	1,258,007
貸倒引当金	△159	—
投資その他の資産計	7,066,158	7,938,166
固定資産合計	25,625,147	26,554,406
資産合計	45,997,288	50,561,872

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,005,524	5,966,792
短期借入金	4,710,887	5,210,528
1年内償還予定の社債	3,090,000	3,140,000
未払法人税等	67,501	811,341
未成工事受入金	3,896,495	4,395,296
引当金	170,910	320,429
その他	491,036	804,027
流動負債合計	17,432,354	20,648,416
固定負債		
社債	1,530,000	1,800,000
長期借入金	2,489,253	2,572,110
繰延税金負債	2,579,604	2,998,333
引当金	254,253	202,623
その他	1,720,951	1,693,454
固定負債合計	8,574,061	9,266,521
負債合計	26,006,416	29,914,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,794,423	14,869,635
自己株式	△332,634	△332,623
株主資本合計	19,210,851	19,286,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	780,021	1,360,860
評価・換算差額等合計	780,021	1,360,860
純資産合計	19,990,872	20,646,933
負債純資産合計	45,997,288	50,561,872

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,448,198	4,677,506
不動産事業売上高	492,204	397,772
売上高合計	5,940,403	5,075,278
売上原価		
完成工事原価	4,892,230	4,109,420
不動産事業売上原価	250,061	186,519
売上原価合計	5,142,292	4,295,939
売上総利益		
完成工事総利益	555,967	568,085
不動産事業総利益	242,143	211,253
売上総利益合計	798,111	779,338
販売費及び一般管理費	528,059	492,854
営業利益	270,052	286,484
営業外収益		
受取利息	1,601	269
受取配当金	56,044	67,483
その他	24,151	5,033
営業外収益合計	81,797	72,786
営業外費用		
支払利息	38,197	41,614
退職給付会計基準変更時差異の処理額	22,153	22,223
その他	7,552	11,217
営業外費用合計	67,903	75,055
経常利益	283,945	284,215
特別利益		
退職給付制度改定益	18,045	—
貸倒引当金戻入額	—	23,066
株式受贈益	—	50,931
特別利益合計	18,045	73,997
特別損失		
固定資産除却損	1,443	658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,178
その他	—	4,000
特別損失合計	1,443	24,836
税金等調整前四半期純利益	300,548	333,375
法人税、住民税及び事業税	162,820	59,696
法人税等調整額	△27,285	104,692
法人税等合計	135,535	164,388
少数株主損益調整前四半期純利益	—	168,986
四半期純利益	165,013	168,986

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300,548	333,375
減価償却費	190,489	156,758
のれん償却額	12,667	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,978,711	1,049,148
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,371,111	△231,062
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△88,599	△138,191
仕入債務の増減額(△は減少)	477,122	△961,268
未払金の増減額(△は減少)	111,208	△86,546
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,660,821	△498,801
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,000	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△157,588	△162,187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,345	46,269
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,633	5,360
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△10,169	△6,031
受取利息及び受取配当金	△57,646	△67,752
支払利息	38,197	41,614
持分法による投資損益(△は益)	△3,441	1,423
固定資産除却損	1,443	658
株式受贈益	—	△50,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,178
その他	△69,084	△264,247
小計	△1,945,142	△812,233
利息及び配当金の受取額	58,776	67,483
利息の支払額	△50,144	△63,679
法人税等の還付額	900	—
法人税等の支払額	△350,743	△785,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,286,353	△1,594,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240,692	△82,166
その他	△4,665	△56,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,357	△138,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△82,149	△82,498
自己株式の取得による支出	△32	△10
社債の償還による支出	△270,000	△320,000
配当金の支払額	△207,167	△213,678
その他	△1,429	△1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,220	△1,117,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,392,491	△2,850,362
現金及び現金同等物の期首残高	6,551,388	7,801,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,158,897	4,951,362

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補 足 資 料

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連 結]

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
建 設 事 業	766	22%	1,462	47%	191%	4,467	23%
鉄 構 事 業	2,667	78	1,634	53	61	15,251	77
計	3,433	100	3,097	100	90	19,719	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
建 設 事 業	4,693	79%	714	14%	15%	8,399	28%
鉄 構 事 業	754	13	3,963	78	526	20,177	66
計	5,448	92	4,677	92	86	28,576	94
不 動 産 事 業	492	8	397	8	81	1,848	6
合 計	5,940	100	5,075	100	85	30,425	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
建 設 事 業	4,127	14%	4,869	24%	118%	4,123	19%
鉄 構 事 業	24,601	86	15,435	76	63	17,761	81
計	28,728	100	20,305	100	71	21,885	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	